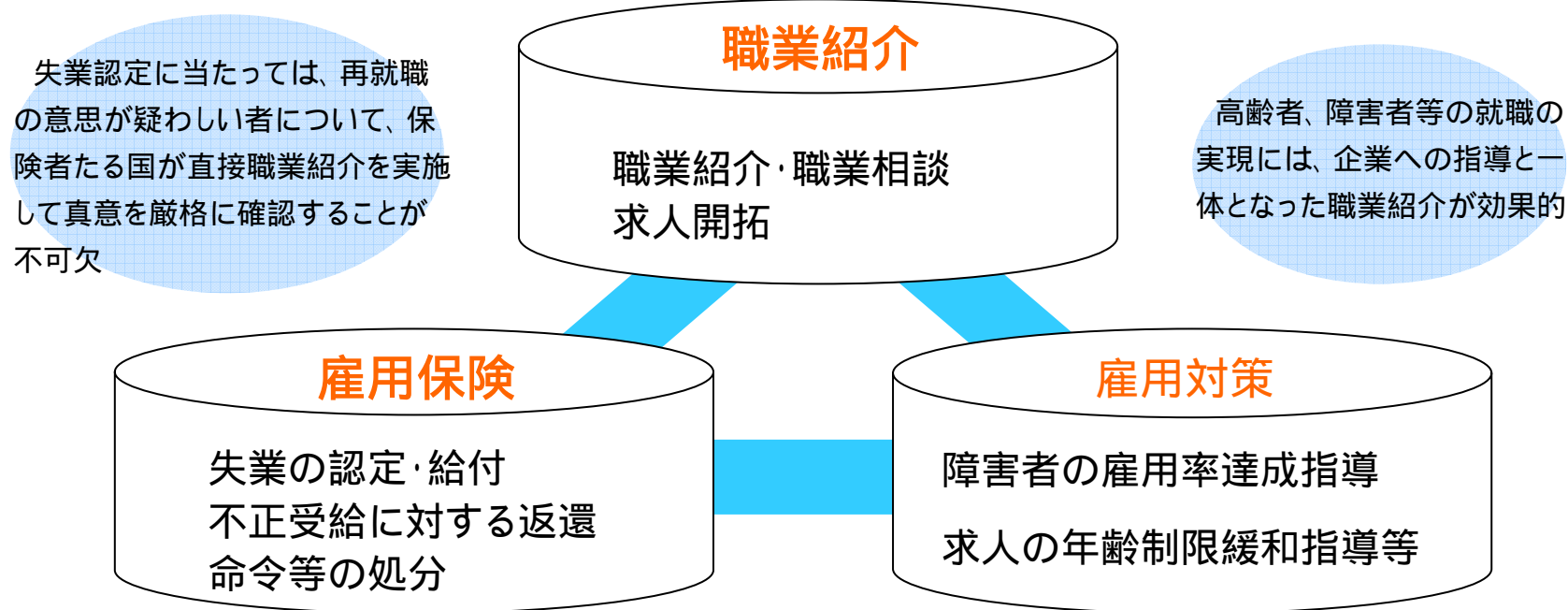


## 厚生労働省ヒアリング資料

- 【資料 】 ハローワークの業務
- 【資料 】 キャリア交流プラザ事業・人材銀行事業・求人開拓事業の概要
- 【資料 】 規制改革・民間開放推進会議 第2次答申（抜粋）
- 【資料 】 ILO 条約対比表
- 【資料 】 平成 19 年 4 月の事業開始に向けてのスケジュール(案)

# ハローワークの業務

## 職業紹介と雇用保険・雇用対策を一体的に実施



### ハローワークの職業紹介業務の実績

#### 全国のハローワーク(591所)において無料の職業紹介を実施

##### 平成17年度実績

- ・ 新規求職申込件数 約676万件
- ・ 新規求人数 約1,008万人
- ・ 就職件数 約214万件
- ・ 就職率 31.6%

就職経路に占めるハローワークの割合	20.3%
民間職業紹介事業者の割合	1.6%
広告	33.5%
縁故	23.5%
その他	21.1%

(平成16年 雇用動向調査)

# キャリア交流プラザ事業の概要

資料

## 1. 事業内容

中高年ホワイトカラー、壮年技術者、中高年長期失業者を対象に以下のような就職支援を実施  
セミナー・ガイダンス(就職に向けた意欲の喚起等)  
経験交流(登録者相互の情報交換、相互の心理的なサポート)  
キャリア・コンサルティング(自己・労働市場の理解の促進等)



セミナーの様子

## 2. 設置箇所

- ・全国15箇所
- ・北海道、宮城、埼玉、千葉、東京、神奈川、新潟、長野、愛知、京都、大阪、兵庫、広島、福岡、熊本

## 3. 市場化テスト

- ・現在モデル事業として5箇所(北海道、埼玉、東京、愛知、京都)実施。
- ・19年4月から8箇所(上記に加え神奈川、新潟、福岡)について3年間実施



経験交流の様子

# 人材銀行事業の概要

## 1. 事業内容

40歳以上の管理職、専門・技術職に特化した自己完結型の職業紹介を行う。



職業相談の様子

## 2. 設置箇所

- ・全国12箇所
- ・北海道、埼玉、千葉、東京、神奈川、愛知、京都、大阪、兵庫、岡山、広島、福岡

## 3. 市場化テスト

- ・19年4月から3箇所(東京、神奈川、福岡)について3年間実施

# 求人開拓事業の概要

## 1. 事業内容

雇用失業情勢の厳しい地域で求人を開拓する事業

求人未提出事業所に対し求人提出を勧奨すること

具体的な求人につながる求人未提出事業所の情報について、その詳細を把握、確認の上、管轄のハローワークに提供すること

求人開拓時には、職業紹介に当たり希望する事項等の把握に努め、把握できた事項を補足事項として報告すること

## 2. 実施地域

・全国54地域(平成18年度)

## 3. 市場化テスト

- ・現在モデル事業として3地域実施。  
(北海道旭川、高知中央、長崎県南)
- ・19年4月から5地域について単年度の事業を実施。  
(北海道旭川地域、青森東青地域、高知中央地域、福岡筑豊地域、長崎県北地域)

**規制改革・民間開放推進会議第2次答申（抜粋）**  
(平成17年12月21日 規制改革・民間開放推進会議)

**・横断的制度改革等**

**1 市場化テストの速やかな本格的導入**

**(2) 「公共サービス効率化法（市場化テスト法）」（仮称）に基づく市場化テストの速やかな本格的導入等**

**ハローワーク関連業務**

**【具体的施策】**

**ア 「人材銀行」事業、「キャリア交流プラザ」事業、「求人開拓」事業への市場化テストの本格的導入**

**(ア) 「人材銀行」事業への市場化テストの本格的導入**

「人材銀行」は、ハローワークの無料職業紹介事業を補完するため、公務員が管理職や専門・技術職に特化した無料の職業紹介サービスを行うハローワークの機関であり、全国に12箇所設置されている。

このうち、東京を含む3箇所について、市場化テストを本格的に導入する。

このため、「公共サービス効率化法（市場化テスト法）案」（仮称）が次期通常国会で成立したあかつきには、原則として、同法に基づく市場化テストを平成18年中に実施し、平成19年4月から落札者による「人材銀行」事業が実施されるよう措置する。

当該市場化テストは、原則として、効率化に向けて設備やスキルの構築への投資が行えるように、3年程度にわたる契約期間を対象とする。

上記事業について民間事業者が落札した場合には、民間事業者による運営状況（サービスの質や効率性等）を官が直轄で実施する他の「人材銀行」事業と比較しつつ、「人材銀行」の職業紹介事業に関する市場化テストの本格的導入の拡大を更に検討する。

**(イ) 「キャリア交流プラザ」事業への市場化テストの本格的導入**

「キャリア交流プラザ」は、求職者（特に管理職経験者や技術者）に対する就職支援事業（キャリア・コンサルティングの実施やセミナーの開催等）を実施するハローワークの組織であり、全国に15箇所設置されている。

このうち、8箇所について、求職者に対して無料の職業紹介事業を含む一連の幅広い就職支援に関わる事業を行う施設の運営を対象とした市場化テストを本格的に導入する。

このため、「公共サービス効率化法（市場化テスト法）案」（仮称）が次期通常国会で成立したあかつきには、原則として、同法に基づく市場化テストを平成

18 年中に実施し、平成 19 年 4 月から落札者による「キャリア交流プラザ」事業が実施されるよう措置する。

当該市場化テストは、原則として、効率化に向けて設備やスキルの構築への投資が行えるように、3 年程度にわたる契約期間を対象とする。

上記事業について民間事業者が落札した場合には、民間事業者による運営状況（サービスの質や効率性等）を官が直轄で実施する他の「キャリア交流プラザ」事業と比較しつつ、市場化テストの本格的導入の拡大を更に検討する。

#### **（ウ）「求人開拓」事業への市場化テストの本格的導入**

各ハローワークの求職動向を踏まえた「求人開拓」事業（5 地域）について、市場化テストを本格的に導入する。

このため、「公共サービス効率化法（市場化テスト法）案」（仮称）が次期通常国会で成立したあかつきには、原則として、同法に基づく市場化テストを平成 18 年中に実施し、平成 19 年 4 月から落札者による「求人開拓」事業が実施されるよう措置する。

上記事業について民間事業者が落札した場合には、民間事業者による運営状況（サービスの質や効率性等）を官が直轄で実施する他の「求人開拓」事業と比較しつつ、雇用失業情勢に応じ市場化テストの本格的導入の拡大を更に検討する。

#### **（エ）「公共サービス効率化法（市場化テスト法）案」（仮称）における特例規定の整備**

「人材銀行」事業及び「キャリア交流プラザ」事業に関する市場化テストにおいて、官と民との間の競争条件を均一化する等の観点から、職業安定法（昭和 22 年法律第 141 号）に係る所要の特例規定を「公共サービス効率化法（市場化テスト法）案」（仮称）において整備する。

英 文	和 文
C88 Employment Service Convention, 1948	職業安定組織の構成に関する条約(第88号) (日本は1953年10月20日に批准)
<p>Article 1</p> <p>1. Each Member of the International Labour Organisation for which this Convention is in force shall maintain or ensure the maintenance of a free public employment service.</p> <p>2. The essential duty of the employment service shall be to ensure, in co-operation where necessary with other public and private bodies concerned, the best possible organisation of the employment market as an integral part of the national programme for the achievement and maintenance of full employment and the development and use of productive resources.</p>	<p>第 一 条</p> <p>1 この条約の適用を受ける国際労働機関の加盟国は、無料の公共職業安定組織を維持し、又はその維持を確保しなければならない。</p> <p>2 職業安定組織の本来の任務は、必要な場合には他の公私の関係団体と協力して、完全雇用の達成及び維持並びに生産資源の開発及び利用のための国家的計画の不可分の一部として雇用市場を最もよく組織化することである。</p>
<p>Article 2</p> <p>The employment service shall consist of a national system of employment offices under the direction of a national authority.</p>	<p>第 二 条</p> <p>職業安定組織は、国の機関の指揮監督の下にある職業安定機関の全国的体系で構成される。</p>
<p>Article 3</p> <p>1. The system shall comprise a network of local and, where appropriate, regional offices, sufficient in number to serve each geographical area of the country and conveniently located for employers and workers.</p> <p>2. The organisation of the network shall:</p> <p>(a) be reviewed--</p> <p>(i) whenever significant changes occur in the distribution of economic activity and of the working population, and</p> <p>(ii) whenever the competent authority considers a review desirable to assess the experience gained during a period of experimental operation; and</p> <p>(b) be revised whenever such review shows revision to be necessary.</p>	<p>第 三 条</p> <p>1 その体系は、当該国の各地理的区域について十分な数であつて使用者及び労働者にとつて便利な位置にある地区職業安定機関及び適当な場合には地方職業安定機関の網状組織から成る。</p> <p>2 この網状組織の構成は、</p> <p>(a) 次の場合には再検討しなければならない。</p> <p>(i) 経済活動及び労働力人口の分布に重大な変化が起つた場合</p> <p>(ii) 権限のある機関が、実験期間中に得た経験にかんがみて再検討が望ましいと認める場合</p> <p>(b) 前記の再検討の結果改正を必要とする場合には、改正しなければならない。</p>

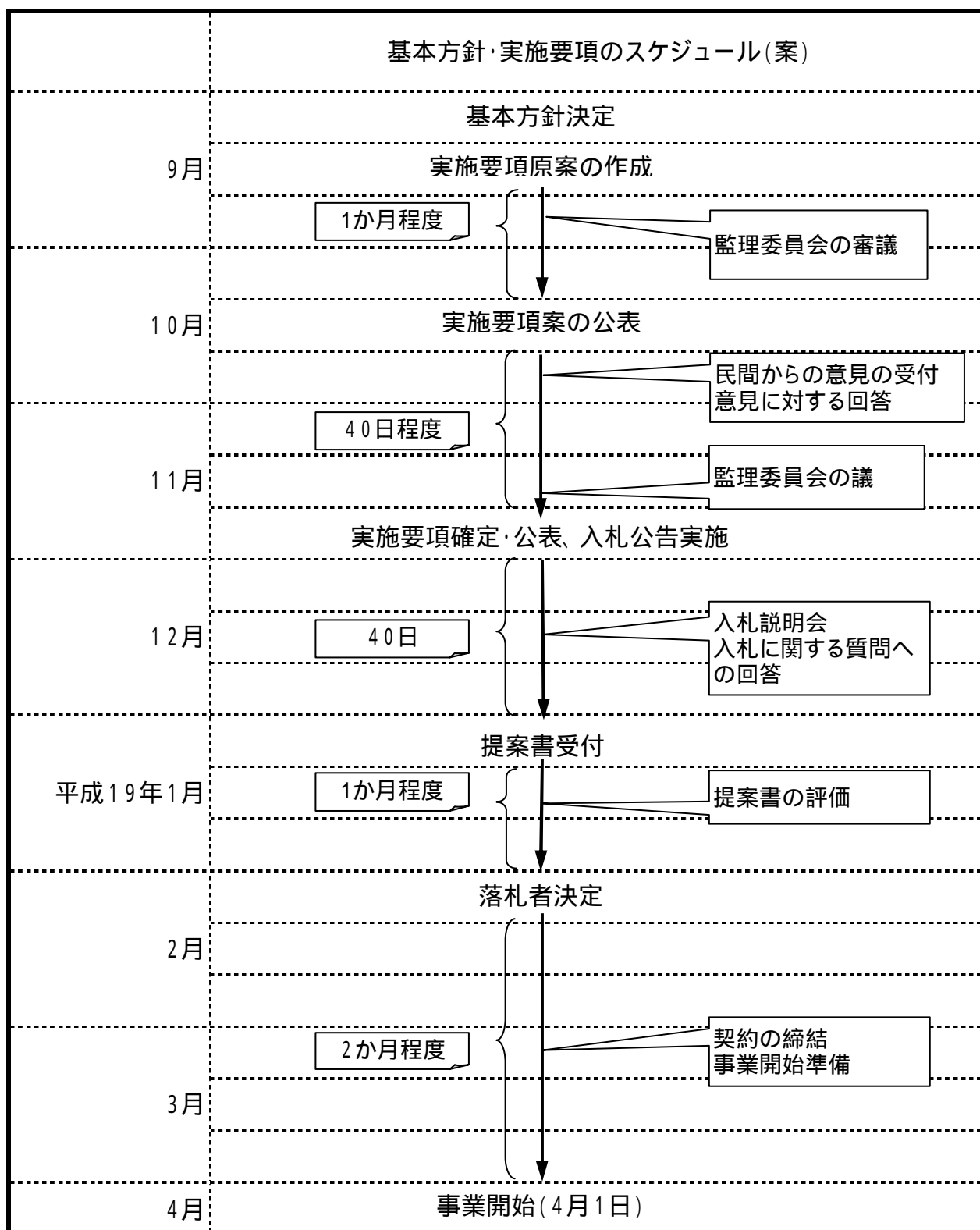
<p>Article 4</p> <p>1. Suitable arrangements shall be made through advisory committees for the co-operation of representatives of employers and workers in the organisation and operation of the employment service and in the development of employment service policy.</p> <p>2. These arrangements shall provide for one or more national advisory committees and where necessary for regional and local committees.</p> <p>3. The representatives of employers and workers on these committees shall be appointed in equal numbers after consultation with representative organisations of employers and workers, where such organisations exist.</p>	<p>第 四 条</p> <p>1 職業安定組織の構成及び運営並びに職業安定業務に関する政策の立案について使用者及び労働者の代表者の協力を得るため、審議会を通じて適当な取極が行われなければならない。</p> <p>2 それらの取極においては、一又は二以上の中央の審議会並びに必要な場合には地方及び地区の審議会の設置を定めなければならない。</p> <p>3 それらの審議会における使用者及び労働者の代表者は、使用者及び労働者の代表的団体が存在する場合には、それらと協議の上それぞれ同数が任命されなければならない。</p>
<p>Article 5</p> <p>The general policy of the employment service in regard to referral of workers to available employment shall be developed after consultation of representatives of employers and workers through the advisory committees provided for in Article 4.</p>	<p>第 五 条</p> <p>職業安定組織の労働者に対する職業紹介についての一般的政策は、第四条に定める審議会を通じて使用者及び労働者の代表者に諮問した上で決定しなければならない。</p>

<p>Article 6</p> <p>The employment service shall be so organised as to ensure effective recruitment and placement, and for this purpose shall:</p> <p>(a) assist workers to find suitable employment and assist employers to find suitable workers, and more particularly shall, in accordance with rules framed on a national basis--</p> <p>(i) register applicants for employment, take note of their occupational qualifications, experience and desires, interview them for employment, evaluate if necessary their physical and vocational capacity, and assist them where appropriate to obtain vocational guidance or vocational training or retraining,</p> <p>(ii) obtain from employers precise information on vacancies notified by them to the service and the requirements to be met by the workers whom they are seeking,</p> <p>(iii) refer to available employment applicants with suitable skills and physical capacity,</p> <p>(iv) refer applicants and vacancies from one employment office to another, in cases in which the applicants cannot be suitably placed or the vacancies suitably filled by the original office or in which other circumstances warrant such action;</p> <p>(b) take appropriate measures to--</p> <p>(i) facilitate occupational mobility with a view to adjusting the supply of labour to employment opportunities in the various occupations,</p> <p>(ii) facilitate geographical mobility with a view to assisting the movement of workers to areas with suitable employment opportunities,</p> <p>(iii) facilitate temporary transfers of workers from one area to another as a means of meeting temporary local maladjustments in the supply of or the demand for workers,</p> <p>(iv) facilitate any movement of workers from one country to another which may have been approved by the governments concerned;</p>	<p>第 六 条</p> <p>職業安定組織は、効果的な募集及び斡旋を確保することができるように構成しなければならない、また、この目的のため、</p> <p>(a) 労働者が適当な職業を見出すこと及び使用者が適当な労働者を見出すことを援助し、特に、全国的に適用される規程に従つて次のことを行わなければならない。</p> <p>(i) 求職者を登録し、その者について、職業上の技能、経験及び希望を記録し、職業紹介のために面接し、必要な場合には、その肉体的及び職業的能力を評価し、並びに適当な場合にはその者が職業指導又は職業訓練若しくは職業再訓練を受けることを援助すること。</p> <p>(ii) 使用者が職業安定機関に通告する求人及び使用者の求めている労働者の具備すべき要件について正確な情報を使用者から得ること。</p> <p>(iii) 職業的及び肉体的能力を有する求職者を適当な職業に紹介すること。</p> <p>(iv) 最初の職業安定機関が求職者を適当な職業に斡旋することができないか若しくは求人を適当に充足することができない場合又は他の適当な事由がある場合には、求職及び求人を他の職業安定機関に連絡すること。</p> <p>(b) 次のことを行うため適当な措置を執らなければならない。</p> <p>(i) 労働力の供給を各種の職業における雇用機会に適応させるため職業間の移動を容易にすること。</p> <p>(ii) 適当な雇用機会のある地域への労働者の移動を援助するため地域間の移動をすること。</p> <p>(iii) 労働力の需要供給の一時的な地方的不均衡に應ずる手段として、一地域から他の地域への労働者の一時的移動を容易にすること。</p> <p>(iv) 関係政府の承認を得て行われる一国から他国への労働者の移動を容易にすること。</p>
--	---

<p>c) collect and analyse, in co-operation where appropriate with other authorities and with management and trade unions, the fullest available information on the situation of the employment market and its probable evolution, both in the country as a whole and in the different industries, occupations and areas, and make such information available systematically and promptly to the public authorities, the employers' and workers' organisations concerned, and the general public;</p> <p>(d) co-operate in the administration of unemployment insurance and assistance and of other measures for the relief of the unemployed; and</p> <p>(e) assist, as necessary, other public and private bodies in social and economic planning calculated to ensure a favourable employment situation.</p>	<p>(c) 適当な場合には、他の公の機関、経営者及び労働組合と協力して、全国並びに各産業、各職業及び各地区における雇用市場の状況及び予想される発展に関するできる限り完全な情報を収集分析しなければならず、また、これを組織的且つ迅速に関係のある公の機関、使用者団体及び労働者団体並びに一般国民の利用に供さなければならない。</p> <p>(d) 失業保険、失業者扶助その他の失業者救済措置の実施について協力しなければならない。</p> <p>(e) 必要がある場合には、好ましい雇用状態を確保するための社会上及び経済上の計画の立案について他の公私の団体を援助しなければならない。</p>
<p>Article 7</p> <p>Measures shall be taken:</p> <p>(a) to facilitate within the various employment offices specialisation by occupations and by industries, such as agriculture and any other branch of activity in which such specialisation may be useful; and</p> <p>(b) to meet adequately the needs of particular categories of applicants for employment, such as disabled persons.</p>	<p>第七 条</p> <p>次のことを行うため措置を執らなければならない。</p> <p>(a) 職業別及び産業別による専門化を有益とする農業その他の活動部門については、各種の職業安定機関においてその専門化を促進すること。</p> <p>(b) 身体障害者のような特殊な種類の求職者の要求を十分に満たすこと。</p>

<p>Article 8</p> <p>Special arrangements for juveniles shall be initiated and developed within the framework of the employment and vocational guidance services.</p>	<p>第 八 条</p> <p>職業安定及び職業指導の業務の範囲内において年少者に対する特別の措置を執り、且つ、発展させなければならない。</p>
<p>Article 9</p> <p>1. The staff of the employment service shall be composed of public officials whose status and conditions of service are such that they are independent of changes of government and of improper external influences and, subject to the needs of the service, are assured of stability of employment.</p> <p>2. Subject to any conditions for recruitment to the public service which may be prescribed by national laws or regulations, the staff of the employment service shall be recruited with sole regard to their qualifications for the performance of their duties.</p> <p>3. The means of ascertaining such qualifications shall be determined by the competent authority.</p> <p>4. The staff of the employment service shall be adequately trained for the performance of their duties.</p>	<p>第 九 条</p> <p>1 職業安定組織の職員は、分限及び勤務条件について、政府の更迭及び不当な外部からの影響と無関係であり、且つ、当該組織上の必要による場合を除く外、身分の安定を保障される公務員でなければならない。</p> <p>2 職業安定組織の職員は、国内の法令で定める公務員の採用に関する条件に従い、その任務の遂行に必要な資格を特に考慮して採用しなければならない。</p> <p>3 前記の資格を認定する方法は、権限のある機関が決定する。</p> <p>4 職業安定組織の職員は、その任務の遂行のため適当な訓練を受けなければならない。</p>

## 平成19年4月の事業開始に向けてのスケジュール(案)



## 官民競争入札を行う場合のスケジュール

8月	落札者決定 予算概算要求 機構定員要求
9月	
10月	
11月	
12月	政府予算原案決定
平成19年1月	政府予算原案国会提出
2月	
3月	予算成立
4月	事業開始(4月1日)